

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社ミツバ
【英訳名】	MITSUBA Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿久戸 庸夫
【本店の所在の場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【最寄りの連絡場所】	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地
【電話番号】	(0277)52-0111(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員経理部長 武 信幸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第2四半期連結 累計期間	第67期 第2四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年9月30日	自平成23年4月1日 至平成23年9月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	107,729	98,046	208,162
経常利益(百万円)	6,013	2,340	9,445
四半期(当期)純利益(百万円)	2,728	187	3,655
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,552	270	1,212
純資産額(百万円)	41,959	40,647	41,147
総資産額(百万円)	177,185	175,494	169,282
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	60.43	4.19	81.19
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	55.05	-	-
自己資本比率(%)	18.97	18.47	19.65
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,210	2,293	18,151
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,475	6,478	9,503
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,891	4,443	8,811
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	22,041	22,831	22,523

回次	第66期 第2四半期連結 会計期間	第67期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成23年7月1日 至平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.92	10.57

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 第66期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4. 第66期及び第67期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で打撃を受けたサプライチェーンの回復や復興需要等により個人消費の改善が見られましたが、海外の景気減速、円高・株安等の影響を受けるなど、厳しい経済情勢が続きました。世界経済は、新興国を中心に底堅く推移してはいるものの、米国経済は個人消費の減少や失業率高止まりの状況と、欧州は政府債務危機を背景とした金融市場の不安定化が深刻化し世界経済全体で先行きに対する不透明感が強まりました。

このような状況のなか、当社グループの主力である輸送用機器関連事業は、新興国での自動車市場が引き続き好調を維持しました。また、国内でも東日本大震災に起因する部品供給問題の改善で、自動車メーカーの生産台数も平成23年4月を底に回復基調となりました。

このような環境のなか、当社グループの連結売上高は98,046百万円（前年同期比9.0%減少）、連結営業利益は2,177百万円（前年同期比68.4%減少）、連結経常利益は2,340百万円（前年同期比61.1%減少）、法人税等と少数株主利益を控除し、四半期純利益は187百万円（前年同期比93.1%減少）となりました。

セグメント情報は次のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分方法を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

輸送用機器関連事業は、東日本大震災による自動車生産減少の影響で、売上高は93,560百万円（前年同期比9.3%減少）となり、セグメント利益は2,177百万円（前年同期比68.3%減少）となりました。

情報サービス事業の売上高は4,148百万円（前年同期比3.8%減少）となり、セグメント損失は105百万円（前年同期は39百万円のセグメント損失）となりました。

その他事業は、売上高は1,296百万円（前年同期比14.9%増加）、セグメント利益は88百万円（前年同期比65.9%増加）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、22,831百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,293百万円（前年同期比3,917百万円減少）の収入となりました。この主な要因は税金等調整前四半期純利益2,244百万円と減価償却費5,372百万円の計上によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、6,478百万円（前年同期比2,002百万円増加）の支出となりました。この主な要因は、有形固定資産の取得4,926百万円の支出によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、4,443百万円の収入（前年同期は2,891百万円の支出）となりました。この主な要因は、短期借入金の増加による収入5,506百万円によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

( 4 ) 研究開発活動

当第 2 四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、196百万円であります。

なお、当第 2 四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第 1 四半期連結会計期間よりセグメントの区分方法を変更しておりますが、変更前に比べセグメントに与える研究開発費の影響はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	45,581,809	45,581,809	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	45,581,809	45,581,809	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	45,581,809	-	9,885	-	16,597

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)横浜銀行 (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	神奈川県横浜市西区みなとみらい三丁目1 番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	2,199	4.82
ミツバ取引先企業持株会	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	2,132	4.67
日産自動車(株)	神奈川県横浜市神奈川区宝町2番地	1,742	3.82
日立オートモティブシステムズ(株)	茨城県ひたちなか市大字高場2520番地	1,689	3.70
本田技研工業(株)	東京都港区南青山二丁目1番1号	1,662	3.64
(有)サンフィールド・インダスト リー	群馬県桐生市巴町二丁目1890番地18	1,550	3.40
日本トラスティ・サービス信託銀 行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,532	3.36
セコム損害保険(株)	東京都千代田区平河町二丁目6番2号	1,343	2.94
第一生命保険(株) (常任代理人 資産管理サービス 信託銀行(株))	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号晴海ア 일랜드トリトンスクエアオフィスタワー Z棟)	1,296	2.84
日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,122	2.46
計	-	16,270	35.69

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行(株)及び日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数は、全て信託業  
務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 778,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,077,000	44,077	-
単元未満株式	普通株式 726,809	-	-
発行済株式総数	45,581,809	-	-
総株主の議決権	-	44,077	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、(株)証券保管振替機構名義の株式が17,000株含まれております。また、「議決権の数(個)」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数17個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(株)ミツバ	群馬県桐生市広沢町一丁目2681番地	778,000	-	778,000	1.71
計	-	778,000	-	778,000	1.71

2【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新宿監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	23,630	23,800
受取手形及び売掛金	34,116	35,756
有価証券	550	629
商品及び製品	7,684	7,414
仕掛品	3,564	3,732
原材料及び貯蔵品	11,585	12,991
繰延税金資産	524	599
その他	8,748	13,081
貸倒引当金	587	582
流動資産合計	89,816	97,422
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,337	51,722
減価償却累計額	35,029	35,113
建物及び構築物(純額)	16,308	16,608
機械装置及び運搬具	95,107	96,223
減価償却累計額	76,209	76,937
機械装置及び運搬具(純額)	18,897	19,286
工具、器具及び備品	44,748	44,472
減価償却累計額	42,259	42,115
工具、器具及び備品(純額)	2,489	2,356
土地	5,017	5,341
リース資産	2,726	2,741
減価償却累計額	1,313	1,345
リース資産(純額)	1,413	1,395
建設仮勘定	3,065	2,825
有形固定資産合計	47,191	47,814
無形固定資産		
投資その他の資産	4,458	4,526
投資有価証券	18,369	16,545
長期貸付金	323	319
繰延税金資産	365	379
長期前払費用	7,419	7,063
その他	1,393	1,478
貸倒引当金	54	55
投資その他の資産合計	27,816	25,731
固定資産合計	79,465	78,071
資産合計	169,282	175,494

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,509	18,971
短期借入金	47,217	51,515
1年内償還予定の社債	200	176
未払金及び未払費用	16,137	15,089
未払法人税等	581	580
賞与引当金	3,064	3,031
製品保証引当金	1,462	1,175
その他の引当金	1,035	702
その他	2,475	3,422
流動負債合計	88,683	94,665
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	31,618	33,046
繰延税金負債	5,323	4,517
引当金	648	720
資産除去債務	-	6
その他	1,560	1,590
固定負債合計	39,450	40,181
負債合計	128,134	134,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,885	9,885
資本剰余金	15,718	15,718
利益剰余金	13,809	13,594
自己株式	535	542
株主資本合計	38,878	38,656
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,338	2,128
為替換算調整勘定	8,948	8,364
その他の包括利益累計額合計	5,610	6,236
少数株主持分	7,879	8,227
純資産合計	41,147	40,647
負債純資産合計	169,282	175,494

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	107,729	98,046
売上原価	89,938	86,490
売上総利益	17,791	11,556
販売費及び一般管理費	10,894	9,378
営業利益	6,897	2,177
営業外収益		
受取利息	82	149
受取配当金	123	296
持分法による投資利益	466	382
その他	512	687
営業外収益合計	1,186	1,515
営業外費用		
支払利息	615	562
為替差損	1,046	432
その他	408	357
営業外費用合計	2,070	1,353
経常利益	6,013	2,340
特別利益		
前期損益修正益	67	-
固定資産売却益	12	36
子会社清算益	369	-
製品保証引当金戻入額	-	113
その他	248	156
特別利益合計	698	306
特別損失		
前期損益修正損	10	-
固定資産除却損	30	46
投資有価証券評価損	398	78
割増退職金	128	30
事業構造改善引当金繰入額	371	-
その他	614	246
特別損失合計	1,553	401
税金等調整前四半期純利益	5,157	2,244
法人税等	1,533	1,438
少数株主損益調整前四半期純利益	3,624	806
少数株主利益	895	618
四半期純利益	2,728	187

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,624	806
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	1,221
為替換算調整勘定	1,360	737
持分法適用会社に対する持分相当額	22	51
その他の包括利益合計	2,071	536
四半期包括利益	1,552	270
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	762	438
少数株主に係る四半期包括利益	790	708

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,157	2,244
減価償却費	5,643	5,372
貸倒引当金の増減額(は減少)	202	3
受取利息及び受取配当金	206	445
支払利息	615	562
持分法による投資損益(は益)	466	382
有形固定資産売却損益(は益)	141	28
売上債権の増減額(は増加)	4,566	1,837
たな卸資産の増減額(は増加)	1,005	1,152
仕入債務の増減額(は減少)	205	2,617
その他	3,410	2,993
小計	8,314	3,953
利息及び配当金の受取額	187	402
利息の支払額	623	584
法人税等の支払額	1,667	1,478
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,210	2,293
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却による収入	100	258
有形固定資産の取得による支出	5,156	4,926
有形固定資産の売却による収入	720	209
投資有価証券の取得による支出	460	486
投資有価証券の売却による収入	1,039	164
貸付けによる支出	578	1,824
貸付金の回収による収入	191	953
その他	331	826
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,475	6,478
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	1,319	5,506
長期借入れによる収入	843	7,474
長期借入金の返済による支出	1,312	7,340
社債の償還による支出	110	24
配当金の支払額	-	268
少数株主への配当金の支払額	128	332
その他	864	571
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,891	4,443
現金及び現金同等物に係る換算差額	355	267
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,512	524
現金及び現金同等物の期首残高	23,553	22,523
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	-	216
現金及び現金同等物の四半期末残高	22,041	22,831

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間において、セーフティ・テキサス・オートパーツ・インコーポレーテッドは清算したため、連結の範囲から除外しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 パルテス・デ・プレシオン 65百万円 ・ミツバ・デ・メヒコ・エス (0.7百万USD ・エー・デ・シー・プライル) ピーティール・ジデコ・インド 83百万円 ネシア (1.0百万USD ル) 三葉士林電機(武漢)有限公司 51百万円 (4.0百万円) 計 200百万円 上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。	保証債務等 連結子会社以外の会社の、金融機関からの借入等に対し、債務保証を行っております。 パルテス・デ・プレシオン 46百万円 ・ミツバ・デ・メヒコ・エス (0.6百万USD ・エー・デ・シー・プライル) ピーティール・ジデコ・インド 459百万円 ネシア (6.0百万USD ル) 三葉士林電機(武漢)有限公司 58百万円 (4.8百万円) 計 564百万円 上記の内、外貨建保証債務等は、決算日の為替相場により円換算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。
役員報酬・給料・賞与 2,480百万円	役員報酬・給料・賞与 2,322百万円
運搬費保管料 2,946百万円	運搬費保管料 2,268百万円
設備費 829百万円	設備費 745百万円
賞与引当金繰入額 447百万円	賞与引当金繰入額 189百万円
製品保証引当金繰入額 303百万円	製品保証引当金繰入額 64百万円
退職給付引当金繰入額 173百万円	退職給付引当金繰入額 114百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 23,056百万円	現金及び預金勘定 23,800百万円
有価証券勘定 820百万円	有価証券勘定 629百万円
預入期間が3か月を超える定期預金 1,261百万円	預入期間が3か月を超える定期預金 1,289百万円
価値変動のリスクのある有価証券等 573百万円	価値変動のリスクのある有価証券等 308百万円
現金及び現金同等物 22,041百万円	現金及び現金同等物 22,831百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	268	6	平成23年3月31日	平成23年6月10日	利益剰余金



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	102,764	3,938	1,026	107,729	-	107,729
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	440	372	101	914	(914)	-
計	103,204	4,311	1,128	108,644	(914)	107,729
セグメント利益(又はセグメント損失)	6,860	(39)	53	6,873	23	6,897

(注)1. セグメント利益の調整額23百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	輸送用機器 関連事業 (百万円)	情報サービス 事業 (百万円)	その他事業 (百万円)			
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	93,182	3,662	1,201	98,046	-	98,046
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	378	485	94	959	(959)	-
計	93,560	4,148	1,296	99,005	(959)	98,046
セグメント利益(又はセグメント損失)	2,177	(105)	88	2,159	17	2,177

(注)1. セグメント利益の調整額17百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント区分方法の変更)

第1四半期連結会計期間よりセグメント区分方法を変更しております。

前期まで「輸送用機器関連事業」に含めておりました自動車用品事業をその他へ、「その他事業」のうち運輸・倉庫業を輸送用機器関連事業に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合と比較して、「輸送用機器関連事業」、「その他事業」の売上高は、それぞれ428百万円減少、1,881百万円減少、セグメント利益は、それぞれ54百万円増加、45百万円減少しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)については、変更後の数値に置き換えて表示しています。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	60円43銭	4円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,728	187
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,728	187
普通株式の期中平均株式数(千株)	45,146	44,808
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	55円5銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	4,419	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

株式会社ミツバ  
取締役会 御中

### 新宿監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田中 信行 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 壬生 米秋 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミツバの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ミツバ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。